

中国系移住者に関する比較社会学的研究

田嶋, 淳子 / TAJIMA, Junko

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2013-05

様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 17 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530574

研究課題名（和文）中国系移住者に関する比較社会学的研究

研究課題名（英文） Comparative Study of Chinese Transmigrants

研究代表者

田嶋 淳子 (TAJIMA JUNKO)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：20255152

研究成果の概要（和文）： 改革・開放以来の30年、中国からの新たな移住者の流れは受け入れ社会に従来とは異なるエスニック・コミュニティを形成した。何よりも、これまで中国系移住者がほとんど暮らしてこなかった地域（例えば、イタリア・プラート）などに、オールド・チャイナタウンとは異なる様相をもたらしている。彼らは自らのネットワークを受け入れ社会に持ち込み、国境を越えた新しい社会空間を形成した。アメリカやカナダなどの場合には、郊外地域に新たな居住地域形成が進む。これは、日本社会における傾向と一部で重なるものである。

研究成果の概要（英文）：

In the 30 years since China's reforms, and its establishment of open-door policies, emigration from mainland China has continued. Chinese newcomers have formed new ethnic communities within the receiving societies that are different from old Chinatowns. In the areas, such as Prato in Italy, that had not previously had any Chinese immigrants, newcomers formed new ethnic communities.

I have explored the trends among Chinese immigrants toward forming transnational society by transcending borders with their own networks. In the cases of the U.S. and Canada, new residential areas formed are found in the suburbs. This partially overlaps with what is found in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：国際社会学・移民研究、中国系移住者、ニューカマーズ、移民受け入れ社会

1. 研究開始当初の背景

IOMの統計によれば、出身地域を離れ1年以上他国・他地域に居住する移住者は約2億人に

達する。この中でもっとも多い割合を占めているのが中国系移住者である。これら中国系移住者の移住先ならびに送り出し地域との関係を把

握することは、今日の国際移住研究において、極めて重要かつ注目されるテーマである。本研究では、華僑・華人（オールド・タイマーズ）と区別し、これらの中国系移住者をニューカマーズとしての中国系移住者（Chinese transmigrants/Chinese newcomers）として把握する。

中国が、政治的、経済的に世界における存在感を増していく中で、ニューカマーズとしての中国系移住者はいずれの社会においても中国と受け入れ社会をつなぐ存在として、活躍の場を広げつつある。都市出身の中・高学歴層はもとより、農村出身の非合法移民に関しても、渡航から20年以上の歳月を経て、受け入れ社会における社会的地位を築き上げている。その背景には受け入れ社会で実施された非合法移民の合法化（アムネ스티政策）の影響が大きい。

筆者のこれまでの研究によれば、日本社会における中国系移住者の受け入れは、1970年代以来の中国帰国者およびその家族の定着・定住に始まり、1980年代後半から1990年代には中・高学歴者を中心とする留・就学生層の流入と定着が進んだ。さらには1990年代後半以降、日本人配偶者としての移住者が増加し、同時期に未熟練労働分野への研修・実習生の増加とIT技術者の導入がほぼ並行する形で進んでいる。こうした移住プロセスの進展は日本社会における特徴といえる部分と他の受け入れ社会と共通する傾向を示す部分とがある。現状は60万人を超える中国系移住者の2割程度が永住権をもち、この20年来の日本国籍取得者と合わせ、全体の4割近い人々が定着・定住化傾向を示す。

ただし、社会関係資本、文化資本を豊富にもつIT技術者はグローバルな労働市場において、いずれの地域でも就業の可能性をもち、日本での学位取得後、日本を経由地と考える傾向も示されている。彼らに関していえば、日本での留学機会の提供が、他の先進諸国への就労を可能とする状況も一部にみられ、最初の受け入れ社会における定着・定住が自明のものとはいえない状況がある。ここでの問題はそれぞれの受け入れ社会における政策的対応にある。移住者の側から見たとき、それがどのように定着・定住に影響を与えているのか、今後の移民政策の展開とも関連するテーマである。

2. 研究の目的

本研究の目的はニューカマーズとしての中国系移住者を対象に、複数の受け入れ社会における定着・定住状況と送り出し社会との関係をトランスナショナリズムの視点から捉え、明らかにするものである。中国系移住者がそれぞれの受け入れ社会に応じて、いかなる定着・定住傾向を示すのか、そこでのエスニック・コミュニティの形成プロセスを比較考察する。また同時に、それぞれの送り出し地域と作りあげているトランスナショナルな社会空間の形成について、

近年のreturn migrationによる送り出し地域の変容過程と併せて考察する。

3. 研究の方法

各地域におけるボランティア・アソシエーション（特に商業団体、校友会、同郷会、中文学校、宗教団体等）の中でも、エスニック・コミュニティの中核を担っていると考えられる組織の代表者ならびにエスニック・ビジネス経営者へのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

以下では本研究で主に展開した3つの地域に関する調査結果を中心にまとめる。

(1) ニューヨーク郊外Flushingにおけるエスニック・コミュニティ形成プロセスについて

Flushing地域に居住し、銀行業などを展開する台湾系移住者は1960年代後半から70年代にかけて増加している。それ以前、この地域は日本人居住者が多く、台湾系移住者は日本人との関係の中で、この地域に流入してきた。台湾系は独立派といえる1960年代の留学生の中で、学位取得後帰国せずにアメリカ国籍を取得した人びとが中心である。これらの人びとはもとよりマンハッタンのチャイナタウンとは関わりが少ない。マンハッタンのチャイナタウン（いわゆるオールド・チャイナタウン）は現在福建省、浙江省（温州を中心とする）出身者が合法、非合法を含めて、中国大陸から渡航しており、主な就業先となっている。彼らの一部はFlushingにも居住する傾向を示す。

日系、台湾系に次いで、Flushing地域で大きな存在となっているのは韓国系移住者である。韓国系はプロテスタント系キリスト教会を中心とするコミュニティを形成している。これらの韓国系と台湾系移住者はいずれも1970年代（1965年の移民法改正以降）、この地域での居住を開始しているが、日本との関係（永住権を持つなど）がある人も多く、日本を介して送り出し地域と繋がるエスニック・コミュニティの特徴が指摘できる。また、韓国系エスニック・ビジネスのマネージャークラスに中国朝鮮族が介在しており、彼らの下に中国系移住者（主には福建省出身者）が就労するピラミッド構造が形成されつつある。

中国系移住者の中で、高学歴層についていえば、1980年代の改革・開放政策の一環でアメリカの大学院に派遣された留学生の一部が天安門事件を契機にそのままアメリカ社会に残り、企業での就労から独立してエスニック・ビジネスを経営するなどの時期にあたっている。彼らの一部は中国系人の多いFlushing地域でビルを1棟買い取ってホテル業を始めたりと、家族・親族が経営を担う状況が垣間見られた。

また、彼らの中には日本の国立理系大学院を経由してアメリカにおけるIT関連企業に就職・転職している状況もあり、就業情報が校友会ネ

ネットワークを通じて、共有されている。日本が移民社会への経由地と位置づけられるケースが他の移民社会でも散見される。

台湾系移住者では商工団体、仏教団体、韓国系移住者ではキリスト教関連団体が政治的な権利面（特にニューヨーク市議レベル）で代表を送り出す母体となっているが、大陸出身者の居住歴は20年足らずであり、政治的な力を発揮するのはこれからというところである。しかし、ボランティア・アソシエーションの多くは従来のオールド・タイマーズの形成したものを受け継ぐケースと、独自に立ち上げるケースとがあり、後者が中心となりつつある。

こうした傾向をみると、日本における中国系移住者と同じ構図のもとで、中国系移住者の新たな基盤が形成されていることがわかる。ただし、台湾独立派、法輪功など反共政治団体の力が日本以上に目立っており（新聞社はもちろん、ケーブルテレビ局などを含む）、大陸出身中国系移住者の量的拡大が、同時に、政治的な分岐をもたらしていることも注目される。

(2) 農村出身者とイタリアにおける中国系コミュニティの形成プロセス

(1)で述べたニューヨーク郊外中国系移住者コミュニティとの比較のため、イタリア・フィレンツェ郊外のプラート市をとりあげる。プラートに居住する中国系移住者の中心は温州（特にその山村地域）出身者である。プラートにおけるコミュニティにはいくつかの特徴がある。Flushingが台湾系、韓国系移住者の形成したエスニック・コミュニティの存在を前提としてそこに中国朝鮮族および福建省出身者、留学などの形で渡米した中・高学歴層の中国系移住者が新たな参入者となった地域であるのに対し、プラートにおける中国系移住者コミュニティには彼らより前に中国系エスニック・コミュニティが存在したわけではない。むしろ、コミュニティ形成の発端はフランス・パリへの親族訪問を先駆けとする1970年代の改革開放政策実施以降の密航である。

① イタリアにおける中国系移住者はその中心を温州出身者が占めている。その中でも、プラート地域では青田および文成県出身者が多い。

欧州への渡航および滞在は必ずしも合法的なものばかりではない。まずは他のEU域内諸国へ入国し、1990年代以降イタリア政府が実施したアムネスティ（非合法滞在者の合法化措置）を契機にイタリアへと移住している。これらの合法化措置により、正規滞在資格を得て、イタリアにおける縫製業および皮革製造業（特に靴とカバン）の職人として参入し、その後ポッターガの雇用主の高齢化により、彼ら職人層が家族経営形態のポッターガを買い取り、イタリアでの起業をはかっている。

② プラート地域の中国系移住者は主にアパレル産業に従事し、同市郊外にストックヤード

を持ち、中国へ生地とデザインを持ち込み、中国国内で生産した製品を輸入、販売している。中国国内の工場は必ずしも浙江省温州などの郷里で作られているわけではなく、輸送や人件費が安く、労働者を募集しやすい華南地域（珠海や深圳）が中心である。もちろん、家族従業員を中心とする同郷者ネットワークにより、労働者を受け入れ、工場生産を行っている経営者層も存在し、5万人近い人口を要する中国系移住者の一大集積地となっている。

③ ただし、筆者らが同市への調査を開始した時期は政治的に微妙な状況にあり、保守派市長が誕生した2011年以降、中国系移住者への厳しい税金の取り締まりが実施されている最中であった。中国系移住者組織の代表は主に企業経営者でもあるため、中国国内への不動産投資や、イタリア語が通じるアフリカ地域などへの進出を考慮し始めており、家族（特に第二世代である子どもたち）の居住地域をいくつかに分散するなど、受け入れ社会状況を見極めつつ、新たな展開をはかる時期に立ち至っている状況がみてとれた。

こうしたイタリアにおける中国系移住者のエスニック・コミュニティ状況はEU域内に展開する温州出身者や福建省の農村部出身の企業経営者に共通する傾向であり、移民社会におけるオールド・チャイナタウンの様相とも相通じるところがある。アメリカ、カナダの場合には、中・高学歴の留学組が中心といえるが、イタリア、フランスなどはこうした層が多いとはいえず、この点で様相が若干異なる。

(3) カナダ・トロントにおける中国系エスニック・コミュニティの形成プロセス

カナダはアメリカとは異なり、英連邦王国の一角を担う。いずれにおいても、イギリス植民地下に置かれた地域との強い結びつきがある。また、移民受け入れの一環としてインドシナ難民を数多く受け入れている。

① カナダ・トロントにおける中国系移住者には広東省あるいはイギリス植民地であった香港からの中国系移住者が中心となっている。近年では、中国国内から香港へ移住した大陸出身者がその関係で技術移民など正規移民として、トロントへと再移住するケースもあり、経由地としての香港の存在が注目される。

② 東南アジア出身の難民であって中国系である人びとも同じ中国系移住者として直接ではないものの、間接的にはニューカマーズとの関係をもつ立場にある。何よりも、言語的に重なり合う広東省出身者とミャンマー、シンガポール、カンボジアなどの出身者がそれぞれの同郷組織を形成している。今回の調査では、ベトナム難民組織の事務局を大陸出身でトロント大学へ留学し、社会福祉を学んだ高学歴中国系移住者が担っており、ニューカマーズとしての中国系移住者とこれら東南アジア出身の中国系人との接

点がさまざまな形でトロントにおける中国系コミュニティへと重層的に織りこまれている。

これらの人びとは現在のトロント市内におけるチャイナタウン形成の中心的存在である。出身地域ごとの同郷会あるいは宗親会組織は網の目のように、送り出し地域との関係をカバーしており、相互のネットワークをチャイナタウンの中に広げている。彼らの関係はこうしたボランティア・アソシエーションと同時に宗教施設、教育施設を介して結び合っており、中文学校はこれらの人々の1つの結節点をなしている。

(4) 中国系移住者をめぐる比較社会的考察

中国系移住者についていえば、政治的な理由で移出した人びとを除けば、移住地における彼らの生活世界は必ずしも送り出し地域と切り離されておらず、むしろ密接な関係の中で展開している。そして、彼らの民族意識は移住地にあつてむしろ強化される傾向を示す。今回の3箇所におけるエスニック・コミュニティの調査研究において、改めて確認されたことはグローバル化が地域レベルにおいては、コスモポリタニズムの普遍化を進めるのではなく、むしろ遠隔地ナショナリズムを強化するという方向性であった。ただし、移住地における政治的構造は複層的であり、エスニック・コミュニティも一枚岩ではないことはいうまでもない。

アメリカ、カナダ等の移民社会に関していえば、1970年代以降の中国系移住者世界には香港、台湾、東南アジアを含めた広範囲の中継地(100年くらいのスパンで考えた)を含む移住プロセスが展開している。その展開プロセスは、伝統的に移民受け入れ社会と呼ばれてきたアメリカ、カナダと、非移民社会である日本、韓国、イタリアなどでは明らかに異なる。オールド・チャイナタウンとニューカマーズとの関係は限定的であり、イタリア・プラートのケースで明らかのように、新たなエスニック・コミュニティが受け入れ社会に作られ始めている。中国国内における変化や移住産業の発展(そこには密航組織も含む)はこうした傾向をさらに促進しており、温州地域の中高生にとって、海外移住者の存在は未来の自分の姿として認識されている。

そのとき、文化資本、社会関係資本を豊富にもつ移出者たちにとって、その結びつきは限定的であり、必ずしも従来のようにチャイナタウンでの居住から移入地での生活を開始するわけではない。彼らは言語、学歴、そして親族関係など文化資本、社会関係資本をもち、経済的にも豊かな層であり、移住地で新たな生活を始める上でのさまざまな資本をもっている。ニューカマーズとしての中国系移住者も移出からすでに30年近い時間的経過を経て、エスニック・コミュニティの中心は第2世代に移行している。これら受け入れ社会で生まれ、育った中国系移住者第2世代は、それぞれの社会の移住者に対する対応を反映する存在でもある。母国との関

係、彼らの可動性については、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 田嶋 淳子, 2011「中国系移住者とチャイナタウンをめぐる一考察」『社会志林』57巻第4号、143-158ページ。査読なし。

[学会発表] (計2件)

- ① Junko Tajima, Contemporary Chinese Migrants in South Korea: Migration Processes and Recent Development (2nd workshop for Chinese Immigrants in Japan & South East, 21, July 2012, Hanoi National University, Vietnam)
- ② Junko Tajima Migration System between Japan and China: A Case Study of Chinese Technical Interns, (4th Chinese in Prato symposia and 2nd China in the World conference, 21, Sept, 2011, Monash University Prato Center, Italy)

[図書] (計3件)

- ① 田嶋 淳子, 2013「移住と境界をめぐる一考察—受け入れ社会間の比較の視点から—」森千香子・Ellen Le Valli 編『21世紀国境管理のパラドクス』勁草書房(刊行予定)
- ② Junko Tajima, 2013 (forthcoming) "Chinese Immigrants in Japan: Patterns of Migration & Transmigration". Kee PookKong & Loretta Baldassar eds, *Chinese in the World*, McGill-Queen's University Press.
- ③ 田嶋 淳子, 2010『国際移住の社会学—東アジアからグローバル化を考える』明石書店、2010年、344ページ。

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

○取得状況 (計 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田嶋 淳子 (TAJIMA JUNKO)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号: 20255152